

平成30年11月22日
自動車局旅客課

平成29年度乗合バス事業の収支状況について

【全事業者の概況】

収入：収入については、前年度と比較して1.0%の増。
支出：支出については、前年度と比較して2.1%の増。
経常収支率：前年度から0.9ポイント悪化して95.6%。
黒字事業者は75者〔68者〕で、調査対象事業者全体の30.6%〔28.7%〕。

（調査対象事業者は、保有車両数30両以上の245者〔237者〕）

（注）調査対象事業者数は、ブロック毎の事業者数の合計の値であり、〔 〕内の数字は、2以上のブロックにまたがる事業者について、その重複を除き本店所在地で集計した結果の事業者数を示す。

国土交通省では、バス事業者や地方公共団体などが、経営・政策判断等を行う上での指標の一つとして活用できるための、乗合バス事業の収支状況について、調査・公表を行っています。（対象事業者は、保有車両数30両以上の事業者245者）

昨年度の全体の経常収支率は、収入よりも支出の増加幅が上回ったため、前年度と比べ減少しています。

主体別の経常収支率は、前年度と比較して、民営・公営ともに減少しています。（詳細は、別紙参照）

地域別の形状収支率は、前年度と比較して、大都市部・その他地域ともに減少しています。（詳細は、別紙参照）

※ 各種データについては、国土交通省のHPにて公表しています。

http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha03_hh_000294.html

【問い合わせ先】

自動車局旅客課 寺内 早川

TEL：03-5253-8111（内線41-233）

TEL：03-5253-8568（直通）

Fax：03-5253-1636

1. 事業主体別の収支状況等について

- ・ 民営バスの経常収支率は、収入よりも支出の増加幅が上回ったため、前年度に比べ減少（97.2%→96.0%）。
- ・ 公営バスの経常収支率は、収入よりも支出の増加幅が上回ったため、前年度に比べ減少（94.2%→94.0%）。

2. 大都市部とその他地域について

- ・ 大都市部の経常収支率は、収入よりも支出の増加幅が上回ったため、前年度に比べ減少（103.1%→102.5%）。
- ・ その他地域の経常収支率は、収入よりも支出の増加幅が上回ったため、前年度に比べ減少（87.4%→86.0%）。

※大都市部（三大都市圏）とは、千葉、武相（東京三多摩地区、埼玉県及び神奈川県）、京浜（東京特別区、三鷹市、武蔵野市、調布市、狛江市、横浜市及び川崎市）、東海（愛知県、三重県及び岐阜県）、京阪神（大阪府、京都府（京都市を含む大阪府に隣接する地域）及び兵庫県（神戸市及び明石市を含む大阪府に隣接する地域））ブロックの集計値。